

## 少子化社会における心の健全な発達

著者	石谷 みつる
雑誌名	京都光華女子大学京都光華女子大学短期大学部研究 紀要
号	55
ページ	91-100
発行年	2017-12-01
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1108/00000851/">http://id.nii.ac.jp/1108/00000851/</a>

# 少子化社会における心の健全な発達

石谷 みつる

## 序論

日本の少子化は深刻である。この厳しい状況の中で子どもを生み育て、人々が安心して暮らせる社会を実現するためには、支援が必要な人自身が覚悟を決めて、必要な支援は自分達でまかなう「協力」精神にのっとった勢いを、今の何倍も活性化しなくてはならないと思う。

今は、女性の社会進出のための待機児童対策（労働力不足対策）と、女性にもっと子どもを生むように促す2方向の対策が取られている。また、本稿ではとりあげないが、父親に育児参加を促す風潮も、準備が整わないまま急速に強まっており、男性の負担のあり方も様変わりしている。しかし仕事と子育ての両立のプロセスには、一人前の労働者としてのステータスと収入を得て自立することと、母親として自分の手で子育てしたいという母性の心理がぶつかることになるのだから、なかなか困難なことだ。命を生み育むのは大仕事であり、しかも子どもは社会で決められた予定通りに育つわけもなく、予定通りに坦々進めたい企業組織原理とは相いれないということが、女性の若年早期退職と短期間の就労の多さにつながっている。このような短いスパンでの離職は、他国では男女ともスキル向上のための転職、より有利な条件の職場への転職をすることがあたりまえという労働者原理で動いているので、女性だけがこのことで日本ほど不利にはならないようだ。

日本社会は母性原理（男性にも同様に影響力がある）の強い文化と言われているが（河合, 1997）、そのような文化の中で、父性原理優位の労働市場での労働力として、女性も期待されるという葛藤にさらされている。河合は、母性の本質として、「慈しみ育てる」「狂宴的な情動性」「暗黒の深さ」という3点を挙げている。それに対して、父性は「切断する」という機能の特徴とし、「すべてのものを切断し分割する」という。父性は秩序を乱すものはつなぎ留めず、乱れないよう切り離す、というようなイメージである。

労働市場では、物質的生産性が優先され、効率の良さが第一とされるため、母性社会に慣れた身には非情に感じることもよくあることだ。そして、常に女性は、子を育てるという営みの主たる担い手として期待され、また自身もそうすることを無意識的に望んでいる。仕事と子育ての両立は、たやすく解けるはずのない難題であり、現代日本は、男女ともにこのような状況をふまえて、本稿では、日本の少子化にはどのような背景があるのかを問い、乗り越える手立てを探る機会としたい。

## 1. 少子化について

### 1. 人口の動態の現状

国立社会保障・人口問題研究所の資料（2017）の2015年の国勢調査によると、国内に住む外国人を含む総人口は1億2,079万人であった。また、死亡率低位と仮定した場合の日本の合計特殊出生率は、2015年度の1.45から、2065年度には1.25にまで落ち込み、総人口は約8,640万になると推計されている。

しかも人口構造については、同じく2015年度から2065年度にかけての労働力として期待できる15～64歳人口比率は60.8%から52.3%へと減少し、それに対して65歳以上人口比率は26.6%から37.3%へと拡大するという推計である。子ども達の50年後の世の中は、一体どうなっているのだろうか。

### 2. 少子化の現状

#### (1) 欧米先進国

日本の出生率は、世界の中で最も低いグループに属しており、少子高齢化への歯止めが国家的重要課題であるのは周知のとおりである。少子化が国にもたらす危機はかなり深刻であるにも関わらず、市民水準では、どこかでなんとかしてくれるだろうと、他人事のように眺めているような気がする。あるいはその渦中にある日本では、数十年先の未来を考える余裕などないということの表れなのかもしれない。労働市場では、一

時は年金問題、介護の担い手不足という高齢化社会での老後の生活への不安が中心だったが、労働者不足が深刻化し、経済界の悪影響が無視できなくなってからは、「働き方改革」などにより、男女ともワークライフバランスが重視されるようになるなど、労働者を確保しようと、あの手この手の対策が試みられている最中である。

少子化の深刻度に関して、人口学においては合計特殊出生率1.5がひとつの境目であり、1.5より数値が大きい場合は比較的少子化は緩やかであり「緩少子化国」、それより低い場合は深刻度が高い「超少子化国」とカテゴライズされている。

2015年時点では、フランス(1.92)、スウェーデン(1.85)、アメリカ(1.84)、イギリス(1.80)は「緩少子化」国、イタリア(1.35)や日本(1.45)、ドイツ(1.50)は「超少子化」国である(図1-1参照)。

(2) アジア経済発展諸国

現在は、数十年前の欧米の後を追って経済発展を遂げてきたアジア諸国で、少子化がたいへん深刻な状況にある(図1-2参照)。特に近年経済成長がめざましい国では、日本よりもさらに深刻な状況を呈している。

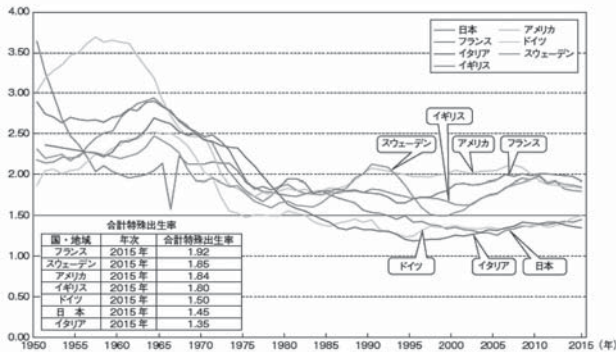


図1-1 欧米諸外国の出生率の動き

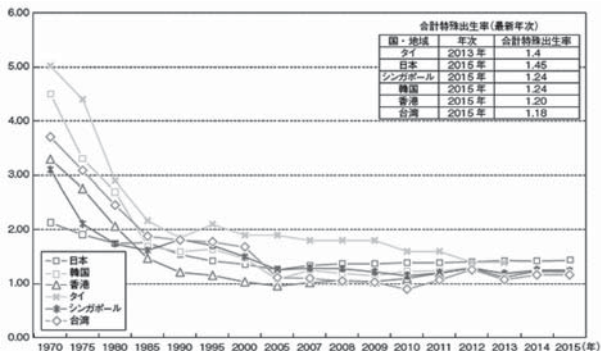


図1-2 アジア主要国の合計特殊出生率の動き

例えばタイの1.4という低い数値は、近年のタイでの子育て環境が、急速に高学歴志向へとシフトしていることと無関係ではないはずだ。おそらく他のアジア諸国にも同じことがあてはまるものと考えられる。タイ以上に深刻なアジア経済発展諸国については、シンガポールが1.24、韓国が1.24、香港が1.20、台湾が1.18となっている。

(2) 少子化社会に必要な対策

文化水準が向上したおかげで、日本でも、女性は男性と机を並べて同等の職に就くようになった。しかしこの変化は、女性が高学歴となり、晩婚化がすすむという現象を発生させたため、新たな支援が必要となった。その一番わかりやすいものが度々取りざたされている待機児童問題であるが、その陰に隠れて光が当たりにくいのが、0才から幼稚園入園前を含む、すべての学童期(18才)までの育ちをトータルでサポートする「抱える機能」が不足しているという問題である。

従来は、コミュニティに子どもを育てる力があつた。池本(2009)は、従来のコミュニティの保育機能について、「地域は安全で、子どもは放課後、地域の子ども集団や大人たちの中で自然と育てられていた」と表現しており、それが1970年代以降、「子ども集団が地域から消え始め」、塾や習い事といった、放課後の子どもの生活の変化と、居住している場所から離れたところでの労働の増加のため、昼間の地域に人が少なくなり、子どもだけで過ごすことはできなくなった。

こうなると、地域は母子を孤立させる安全でない場所ということになり、あらゆる親子が、気軽に話しができる、安全な人が集う居場所の充実と有効活用にまで、子育て支援対策が及ぶ必要がでてくる。

待機児童問題についても、日本中の就学前の子どもを受け入れる規模の保育施設を作り、保育者を集めればよいのかというと、どうもそれだけでは済まないようだということが、現在の日本の保育現状からは見て取れる。「保育」とは何を意味するのかという抜本的な議論は、果たして十分に交わされているのだろうか。子どもと生活を共にする保育者の責任の重さを、十分理解できているのだろうか。社会全体に、自分達の手で良質な保育環境をつくるという意気込みがなければ、全ての国民がそれを享受することは、手の届かない絵空事で終わってしまうかもしれない。

欧米先進国では、「保育への親の参画」は既に当たり前とされている。参画の仕方は、オセアニア、東欧に見られるような「義務化」とされている国と、それが「権利」であるとする北欧やカナダに見られる国、その他様々な形で親は保育に、日本よりも深い関与をしている（池本, 2014）。

親が参画すると、親には運営方針に対する発言権ができるので、質の良い預け先でのサービスが期待できるということになる。このように、子どもを預ける保育機関へ、預ける主体である親自身が労力をかけるという発想は、日本の通念からは、なかなか出てこないだろう。池本（2014）は保育教育への親の参画を進める手法別に国をグルーピングし、それぞれの具体例の紹介を交えながら、「今こそ保育の『質』にこだわらなければならない」と提言している。

「困った時にはお互いさま」という意識が利用者側であれば、就学前の人格形成にとって大切な時期を、よりよく過ごせるようになるだろうと考える。

## 2. 少子化と「識字率」の相関

このような世界的人口問題に関連して、世界の各地の多様なあり様から、ソビエト連邦の崩壊など、それぞれの地域を高い精度で推計することで知られている人口学者の Todd, E. (2010) は、人類学、社会学などの知見を交えた、日本の社会問題についての対談の中で、アジアで急速に進む少子化について次のように述べている。

少子化は地域文化が発展し、識字率が上がる過程で必ず生じる。女性の教育水準が上がり、社会的に自立することで、産む子どもの数も自らの意思でコントロールするようになる。

子どもが生まれやすい国の共通点は女性の地位が高く、仕事と子育てを両立できる環境が整っていることだ。日本をはじめとするアジアの国々は両立が困難で、女性が仕事か子どもか選ばなければならない状況が続いている。(Todd, E. 2010<sup>2</sup>)

Todd, E.<sup>3</sup> がこの対談で述べているように、経済的に豊かになるためには、国民全体の教育水準を引き上げることは必須である。彼は、女性の地位の高さと出生率には正の相関があるということも語っており、そ

れならば、少子化にあえぐ日本の女性の地位は低いのだろうか、考えさせられる。そしてこの文脈では、極端に言うと、子どもを育てるということは、働くことを放棄したと見なされるということの意味する、ということを示している。

「識字率」という視点からみた教育水準について Todd, E. は、「親の権威そのものが強く主張され、さらに女性の立場が高ければ高いほど、子供たちに対する母親の権威は強力なものになる」とし、高水準の教育力を保てる家族システムには、母親、つまり女性の強い権威が存在するという仮説を提唱した。このことから、女性は子どもを育てる営みにおいて、個人的な責任以上のものを背負っていることがわかる。

## II. 日本の少子化対策の展望

### 1. 「世間」との関係

ともかく、日本の深刻な少子高齢化現象は、生活への安心と将来への希望を奪い取るという、たいへんな危機をもたらしている。子育てで心身ともに疲弊した親達、貧困の問題、過労死<sup>4</sup>・過労自殺の認定数<sup>5</sup>の世界的にも際立った多さという悲惨な事実は、まったく知られていないわけではないのに、それを直視しようという動きはこれまでほとんどなかった。

いかにも困っているとアピールすることは、他者に迷惑をかけることであり、世間体にも気をつかう日本人は避ける傾向がある。また眼前の困った事態を見て見ぬふりをして、良心を押し殺し、協力的な行動を積極的にはとらないという、三猿の教え（高橋, 2002）にならった冷酷な一面は、子ども達の生活においては、たとえば、ときおり認められる、いじめを放置して黙認すること、加害と被害のありかの混沌、罪の曖昧さと罰のわかりにくさという、息のつまる社会のあり方として表れている。このような環境の下では、子ども達は自分が幸せに暮らす将来をイメージすることなど、とうていできないだろう。

このような状況は、最近になってようやく報道されるようになったが、このマスメディアの反応の鈍さの背景には、社会を動かす「世間」が問題を詳細に知ることには消極的だったということがあってはならないかと推し量ることができる。

元東京大学大学院教授で国文学研究資料館長である

ロバート・キャンベル氏は、連合<sup>6</sup>局長の神津里季生氏との対談の中で、「世間」について次のように語っている。：

「世間」は日本独自の言葉で、翻訳は難しいです。「社会」という言葉には、多くの人が共通のイメージを持っていますが、「世間」とは何か、どこなのか、になると人によってとらえ方がさまざまです。(中略)たとえば戦前の銀座が舞台の小説を読むと、銀座四丁目の時計塔の時報が築地辺りまで聞こえていたのが分かります。時報が聞こえる範囲がコミュニティであり、さらには、その音で時刻を意識して働く人たちにとっての「世間」と言えるのかもしれませんが。人を包む空気のようなものが「世間」なのではないでしょうか。(AERA '17.7.17. No.32 対談「日本人の働き方と『世間』なるものより」)

キャンベル氏のいう「人を包む空気のようなもの」として「世間」をとらえるならば、社会改革のためには個人レベルのサポートだけでは、努力は報われそうにない。キャンベル氏が比喩的に述べているような、意思に関係なく人々の耳にはいる銀座の時報のように、どこからともなくコミュニティを動かすような働きかけの工夫を考えるべきだろう。

## 2. ヒトを人間らしくする要素

人間以外の生物界には、弱肉強食原理の下で、生き残る力の優劣によって構成される「社会」はあっても、ヒトの「世間」のようなものは存在しないので、基本的に、各個体は単純に自分が生きることに専念しており、素人目には、生きることがシンプルのように映る。

Todd, E. (1999) は、地域の成長について、そのはじまりであるテイクオフを迎えた指標を、経済的現象に偏って見ようとするのは「視野狭窄的」であり、地域の自立を支える核を、「経済とは異なる要素」へのアプローチにより考察することが肝要だと述べている。

その理由としては、日本よりも早くテイクオフした欧米諸国と異なり、日本は「経済的な初動の切り札」としての天然資源に恵まれておらず、物質的な豊かさでは説明がつかないからだという。彼は、日本の戦後

の成長は物質の有利さによらない、文化的成長とみなせるとし、それはまず、「心性の革命」としての「識字率の向上」という現象で、地域を変えていくと説明している。

日本の成長は、第1段階では義務教育の徹底による「識字率」の向上という現象が認められ、第2段階では社会保障の整備がもたらす国民の死亡率と出生率の低下として表れ、第3段階に至って「工業製品の製造による物質的な富<sup>8</sup>の増加」という形の豊かさへとつながる(Todd, E. 1999)。高度なテクノロジーという「知的なレベル」で成長が進んだ日本にとっては、優秀な技術者によるモノづくり(工業化)領域での発展が、国全体の生活水準の向上に大いに貢献したのだ。

このようにみていくと、現在の日本は、テクノロジーと人間の心のどちらをより大切にするのかに悩んでいる最中だと解釈できよう。Todd, E. は物質的な富の源として、ヨーロッパ成長の火つけ役の一端を担った「石油」と「石炭」を引き合いに出している。中東やアフリカの第三世界の様相は、様々な偶然がかさなり、「心性の成長」が共通の優先課題とされなかったせいで、富が一局に集中し、紛争が絶えない利己性に支配された状態に陥るリスクを示している。

それとは対照的に、心の豊かさを優先してきたヨーロッパ先進諸国は、「文化」を大切にしてきたということを強調しており、Todd, E. の指標は、自らも述べている通り、やはりフランスを中心とするヨーロッパの文化を絶対的基準としていることがよくわかる。ここには異論もあると思われるが、日本の現状を鑑みて、考えさせられるところが多分にあるのではないだろうか。

何を優先して生活するかによって、そのコミュニティの成長のプロセスが異なり、1つとして同じ成長がないという地域の多様性を見ていると、一国の成長が、人間のパーソナリティの成長と重なって見える。このように、人口の動態と心の豊かさに相関があるという見解は、少子化課題を検討する際の重要な手がかりとなることが期待される。

## 3. 協力への志向性

「協力」とは、関係のなかで「利己性」と「利他性」の両方を満たす、もっとも人間らしい心性を表していると考えられる。だが、他者が困っている場面で「利

己性」を抑制して支援行動をとるのは、完全に自分の利益を犠牲にした「利他性」ではない。人間は、自分が困った時に他者の支援を受けたいという「利己性」付きの「協力」行動をとるといふ、高度な心性を生みだしたのだ。少子化の様々な問題についても、コミュニティ全体の「協力」する潜在力を、いかにして引き出すかというところに、実現可能な最善の策へのヒントがあるのではないだろうか。私たちは、自分がよりよく生きるために、自分のコミュニティから期待される「利他的」行動をとって生活しているのである。

Tomasello (2008) は、乳幼児期の、簡単な身振りを使ったコミュニケーションに注目し、なぜそのようなシンプルな方法で複雑なやり取りができるのかを、「他者を協力的主体と理解する」能力に起因する、と説明している。また、乳幼児期の子どもが、まだ言葉がつかえないにも関わらず、複雑なやり取りを行うことを可能にしている理由として、とりわけ「指さし」といった、ジェスチャーを認知し理解するスキルが、コミュニケーションを行う双方に備わっているからだという見解を示している。つまり言語によるコミュニケーションは、それが可能になる前の、身体表現レベルで相手の注意を惹き意図を伝えようとする欲求と、相手の意図を理解したいという欲求という、双方の欲求が備わっていることが、人間のコミュニケーションを可能にしているということである。

このような、霊長類とヒトの研究から Tomasello が導きだした解釈は、彼の「なぜ人間はコミュニケーションをするのか」という問いに端を発している。そして社会制度は、ヒトにしかない強力な「協力的傾向」の産物であり、生来備えている「協力」への欲求を満たすための手段でもあると主張しているが、この点については、今後の研究成果にも、是非注目したい。

また Tomasello は、著書『WHY WE COOPERATE』(2009) のなかで、ヒトの「助けるように生まれ、助けられるように育てられる」という生来の傾向を、霊長類と人間の行動比較から得たデータに基づき説いている。たとえば「指さし」という行動については、チンパンジーは指さしを理解せず、自身がするとしても、それは欲しい物を指さして取って欲しいがる場合のみだったそうだ。それに対して、ヒトの子どもは、「他者に援助的に物事を知らせ、自分に向けられた情報の意図を正確に読み取るばかりか、他者からの要請を協力的なかたち

で理解したい」という目的で、指さしを理解し、指さしをしたという。

地球の歴史からすると、人類はつい最近生まれたところであり、「協力」への志向性は一時しのぎにしか役立っていないのかもしれない。しかしそうだとすも、弱者を放っておけないという高度な心性である「利他性」は、制度改革では太刀打ちできない生活課題に、明るい未来をもたらす可能性を秘めていると思う。

### Ⅲ. 豊かさとおおらかさ

#### 1. 終身雇用制と女性

##### (1) 終身雇用制が意味すること

濱口 (2015) は日本特有の女性が働く困難さを論じるにあたって、男女雇用機会均等法の制定に関わった女性幹部職員らにより編まれた『変わりゆく婦人労働若年短期未婚型から中高年既婚型へ (高橋編, 1983)』に書かれている内容を取り上げている。その中の、当時の駐デンマーク大使だった高橋展子が寄せた序文には、グローバルな視点から俯瞰した、日本の労働市場原理の特異さが、控えめに切々と述べられている。

高橋展子 (1983) は、性役割による男女の待遇の格差は基本的には他の先進国と共通するとしうえで、女性が働くことの日本特有の難しさについて言及している。その当時の現状を知る氏の客観的とも主観的とも受けとれる見解がよく著されているので、長くなるが引用することにする。

近年、北欧の一国に在勤して、この地域の婦人たちの労働参加の諸様相を目のあたりに見てくるに及んで、私は日本における婦人労働問題が他の工業国の場合と較べてかなり特異的なものであるという感を一層深くしてきた。(中略) 日本の労働市場の原理、慣行の特異性に由来する諸問題がそれである。終身雇用、年功賃金、企業内組合に代表されるわが国の雇用慣行のもとでは、一般に婦人労働者は、男子労働者と同様に、安定した雇用、勤続年数に応じた昇給、良好な労使関係を享受できる一やや典型的にとらえすぎにせよ一反面、他の工業国には見られない困難にさらされてはいけぬのである。(高橋, 1983)

日本の中で暮らし、日本のシステムしか知らない国民には、別の雇用形態をすぐにはイメージしにくいのが、諸外国での経験からは広い視野をもった高橋展子氏には、具体的には次のような点が日本特有の女性労働環境の難しさとして映ったようである。就労における女性のダブルバインド状況がよく表れていると思う。:

結婚、家庭責任等のため短期に退職する可能性および確立の高い婦人労働者は、企業にとっては極めて不安定な労働者としてみなされる。(中略)そこで経営者は、彼女等に男子と同じ訓練費用を投資することや責任あるポストに登用することをためらう。一方、女子側は、本格的な仕事を与えられない挫折感から、結婚や出産を好機として未練なく退職することになる。(中略)経営者は、女子にいつまでもいすわられてはソロバンに合わないと計算するし、同僚の男子労働者は、女子はワリが良すぎると嫉妬し、白眼視する。(中略)こうして、日本の婦人労働者は、一方でその勤務が短いとを欠点とされ、同時に長すぎるといって批難されるという奇妙な立場におかれる。(高橋, 1983)

戦後から半世紀以上たった今では、むしろ短期間のうちに人材が入れ替わるメリットが知られるようになったが、終身雇用制の縛りから逃れることはなかなか容易ではなく、非正規雇用労働者の増加という、新たな問題に直面している。「同一労働、同一賃金」への動きはあるものの、世間に浸透しているとはとうてい言えない、格差社会と貧困が課題があるというのが現状だ。

だが、戦後の日本経済のめざましい発展のために設けられた終身雇用制は、実際大いに役立ったと言われている。いわば一時しのぎの制度であったらしいのに、どうやらそれが、いつの間にか日本の雇用文化として根付いたのが、現代日本の雇用市場ということになる。しかし、いかなる形であろうと、労働力を増やさねば、人々の生活への安心感は下がってしまう。

## (2) 日本の雇用市場の特徴

後述する濱口(2015)も述べていることであるが、終身雇用、年功賃金、企業内組合に代表される、わが

国の労働市場における雇用慣行は、途切れなく継続して「長期勤続する」ことを前提にしており、武士の忠誠心を彷彿とさせる「勤めあげる」といった姿勢が期待されている。したがって、出産育児、介護、その他いかなる事情であっても、勤めを中断する可能性のある者は、再び職場に戻っても、能力に見合った職務に戻れるとは限らない。いかなる事情であろうと、勤務が中断もしくは短期化する可能性のある人は、「企業にとっては極めて不安定な労働力とみなされる(高橋, 1983)」ということは、明文化するまでもない暗黙の了解となっている。

政府においても、男女ともに現在の慣習的雇用形態にこだわらないよう、また労働人口を安定的に確保するために、「働き方改革」として、詳細な調査データを取り現状を把握しながら、喫緊の課題として取り組んでいるのは確かである。国民的ニュース番組や経済系新聞などの様々なメディア媒体では、特にこの傾向が強いように感じている。最近では、度々マスメディアで、人手不足の職場への新たな女性(特に新卒でない主婦層)の雇用や、新しい働き方のスタイルを始めた企業の取材などを、企業名も明らかにして、このような取り組みの推進を図っているようだ。

一方、海外においては、終身雇用原理はなく、場合によっては自分から職を次々と変えてキャリアアップを図るような雇用原理が通例とされている。このような原理の下では、仕事とは中断・再開をくり返すものであり、世間的にも、男女共いつその仕事を辞めるかどうか分からないものだという前提で、雇用管理体制をとることになる。このような社会では、とりわけ女性の仕事の中断・短期化だけが問題視されるわけではない。

おそらく北欧で働く人々の働き方を見て知っていた高橋展子氏には、終身雇用文化の下で働く女性に要求される重圧がひしひしと感じられ、そのため「労働力としては致命的なハンディキャップを負う」とまで述べたのだと推察される。

## 2. ライフスタイルの変化

### (1) 生活の断片化

私達の生活は、文明の恩恵を被ることと引き換えに、1日の暮らし、1人の自分という、まとまりのある時間・空間を断片化することになってしまい、自己感を保つ

ために、パッチワークのようにつなぎ合わせることに手間をかけなければならなくなった。そして「知る」ことが「情報を得る」と切り離せなくなった結果、高度な情報技術等が、断片をつなぎ合わせる糸の役割として、重要な仕事を請け負っているとみなせよう。この社会においては、コミュニティの一員と仲間を「知る」ことは、他者の「情報を得る」ということなしにはあり得ないという特徴がある。

合理性を優先する場にとっては、隙間のないパッチワークのような生活が、「無駄」がなく生産性追求の立場からは、歓迎されるであろう。しかし人には感情があり、非生産的な「遊び」を大人も好むという一面からも、完全に合理的に生きることは不可能だと言わざるをえない。感情は規則性とはなじまないため、完璧な合理性とは相容れない面が多々ある。

1日の生活の流れのうちにあった、ちょっとした待ち時間のような「非生産的な時間」は、利便性を追求した結果、確実に短くなり、また、バラバラになった衣食住と労働がパッチワーク化したライフスタイルにおいては、心のゆとりとしての「無駄」が極端に減った。特に何もしないで、ただ一緒にいて「無駄を共有する」という幸せを、感じにくくしていることだろう。

このように日々の営みを振り返ってみると、果たして私たちには1日24時間を連続して生きている実感が、どのくらいあるのだろうかと思う。都市部では特に顕著であるが、世界水準まで経済発展を遂げるプロセスの中で、生活の糧を得る手段が、生活そのものと著しく切り離されてしまった結果が、連続性の希薄さにつながったと考えられる。

しかし人間が他の高等霊長類と異なるのは、相互に他者が困っていることに気づき、思いやるという、生物学的にはデメリットになる「協力」への志向性があると、Tomaselloは説いていた。特に日本は、もともと農業文化に根ざしており、互いに助けあう必要が

あったため、必然的に「協力」しながら生きてきたはずだ。日本でも、従来は家事、育児、労働の場がそれほど遠く離れることはなく、一日の流れに沿って、ほぼ一貫した自己感を核として生活していたはずである。

働くことが生活の基盤から切り離されると、人間は土地とのつながりが失われてしまい、どこで生きる自分が本来の自分であるのかが不確かな不安定な心理状態に陥っていく。このようにして、現代のライフスタイルは、断片化した生活時間をつなぎ合わせるために、余計な負荷がかかるストレスの多いライフスタイルなのである。

## (2) 結婚と出産

赤ちゃんは理屈抜きに可愛いものだ。赤ちゃんが笑うと、たいていの大人は嬉しくて笑い返すものである。また、人間の子どもは脳生理学的には未熟な状態で生まれ、その「長期の保護なしには生きられぬことが、心の発達や文化の伝達のもと（渡辺, 2000）」となり、世の中とつながるために必要な愛着形成を可能にする。

親の子育ての喜びは、子どもにしっかりと伝わるものである。人間はパートナーと2人で生活し、そして子どもが生まれると2人以上の家族を形成して助け合って生きる。感情を共にしてくれる人がいるという安心感から、生きのびる意欲を養うのだ。このような人は、結婚することも子育てすることも心待ちにするだろう。

しかし近年は、少子化対策の一環として、自治体が婚活イベントを主催し好評を得ているような時代だ。今は「結婚」は、待ち望まれるライフイベントではなくなったようだ（図3-1参照）。日本は世界の中でも、未婚で出産することが少ないという特徴のある国なので、「結婚」は少子化打破のため推進したいものになっ

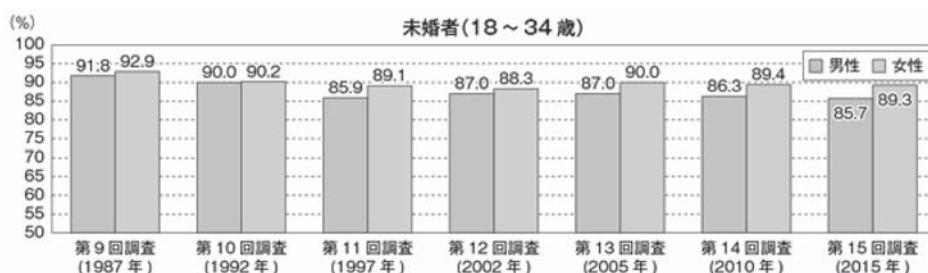


図3-1 未婚者（18～34歳）のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合<sup>9</sup>



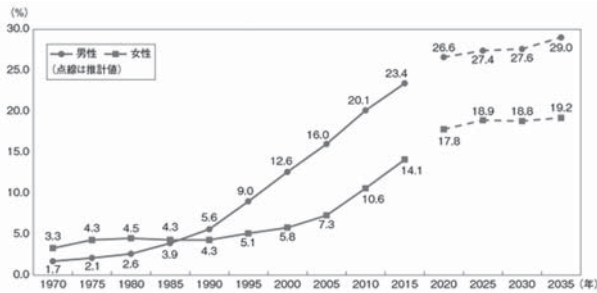


図 3-2 50 歳時の未婚割合の推移と将来推計<sup>10</sup>

ている。

また図 3-2 からわかるように、生涯をとおして未婚で過ごす人の割合は、1980 年代後半頃から、特に男性の方で急速に増えている。推計では、このまま生涯未婚で通す人は、男性で約 3 人に 1 人、女性で約 5 人に 1 人という状況は当分続くとされている。男性は伝統的に期待されている「経済的支柱」として生きる不安が、女性よりも重くのしかかっていることも一因ではないかと推測できるが、この議論については、別の機会に譲りたい。

### (3) 連続性の中で子どもは育つ

とりわけ子どもの心身の健全な育ちには、生活の連続性はアイデンティティ形成に欠かせない「自己の連続性」の感覚を大きく左右するので、非常に重要である。基本的信頼感のような、人格形成過程で最も基本的かつ重要な要素を育み、社会とうまく繋がり、他者と喜びを分かち合える人となるように育てるためには、子育てをする親世代の生活が、ある程度しっかりした連続性を基盤として営まれている必要がある。そのため地域の同世代・同状況にある人と、協力する土地と繋がるという形で、まだ弱い子どもの自己感に連続性の恩恵を与えるために、親が子育てを落ち着いた生活の中でしたいと思うのは、当然のことである。

しかし連続性の感覚が、現代の働き方ではあまりにも希薄なので、子育てと労働の環境改善のためどのように素晴らしい制度が設けられようとも、両方を並行してうまくやっていくのは、難しいということになってしまう。真に必要なのは、バラバラにされたそれらへのバラバラな対策ではなく、希薄になってしまった生活の連続性を回復させることにより、1日1日の生活の中で、1人の人間として「生」を享受できるようにすることだと考えられる。これは、現代日本に対応

するための、社会全体のアップデートともみなる。

このようなことから、子育てと労働を両立させるための多くの制度改革へのただならぬ熱意は、決して無駄ではなくむしろ歓迎すべきことではあるが、残念ながら以上のような現状をふまえると、期待するほどの効果は得られにくいと言わざるを得ないのではないだろうか。

## 3. 子どもを健やかに生み育てるために

### (1) 保育の外部的化

先進国で労働力不足を補うためには、家庭内 1 人稼ぎ手（妻は専業主婦）から 2 人稼ぎ手（夫婦それぞれが職を持つ）というライフスタイルがどうしても必要となる。しかしほとんどの国は、少子高齢化課題に取り組む以前は、女性が家事と育児を担う専業主婦という 1 人稼ぎ手家庭が多くを占めていたようだ。

欧米の先進国がとってきた方法は、どの文化の影響を強く受けているのかにより様々であるが、いずれにせよ労働力を増やすには、女性も男性も働くというライフスタイルを可能にすることが、第 1 に選ばれるであろう。

田中（2009）は、地理学の立場から保育と女子の就労との関連を国際比較しているが、保育については、現在の日本の待機児童問題と関わりの深い「育児の外部的化」、つまり子育てを家庭外で行うことを当然とする風土が、先進諸国の例を調べるにつけ、不可欠としている。それも、いずれの場所においても、公営・民営ともに、「支払い可能な価格」かつ、「立地は生活圏内の近所であり、「良質なサービス」であることが、夫婦ともに安心して働くための重要な決め手となるとされている（田中, 2009）。

日本は教育費の高さも、少子化の大きな要因とされ、政府は「教育の無償化」を推進しようとしている。子どもをもつことが、心理的にも経済的にも負担として感じられる現状は、もしも一時的にストレスがかかっても、将来に喜びと安心という見返りを期待できると確信できるなら、変えていくことが可能になるだろう。子育てにかかる経済的負担は、どこにも支援をあてにできない以上、現状では、自分達が外部の保育に何らかの形で関与していくか、地域のホールド機能を高めることで、軽減するしかないだろう。この課題に対する有効な取組みが、少しでも早く実現することを期待

するばかりである。

## (2) 協力するおおらかさ

少子化を乗り越えた北欧においても、国によって様々であるが、ユーザー自身が保育機関を所有するという形態をはじめ、運営に参加することが義務づけられている国がほとんどである。日本では、一時期、親からの声に応じる形で、親が保育の運営に関与するような動きがあったらしいが、それは結局、うやむやにされて無くなったという。ユーザーの発言力が強くなると、地域ごとに需要の中身が異なるため、多彩なタイプの保育機関になることは必至であろう。その事態は、管理する立場としては、1つの物差しで評価できない厄介な事態であろう。しかしニーズに合っていないことにいくら投資したところで、問題が解決されるはずがない。

母子が支援対象という見方をされている限り、母子は一定の守りを得ることと引き換えに、自分の生き方に合った要求を伝えることを、あきらめるしかなかった。だからこそ、多様性が高く評価される現代の親たちは、単に「支援してもらおう」という受け身の位置にとどまり続けるのではなく、支援されながらも、同時に能動的に支援する者として、互いに子育てを良くするよう協力し合い、安心していつでも頼れる力が、コミュニティに備わっていることが必要ではないかと考えられる。

このためには、皆が心を1つにして無理なくゆるやかに推し進めていくおおらかな「協力」と、子どもの健やかな育ちに幸せを感じる「心のゆとり」が、不可欠であろう。

制度改革だけでは、このようなことはなかなか実現できない。このためには、大人の生活すべてにおいて、「ゆとり」を大切にすることに高い価値をおく規範が、そのコミュニティに備わっていなければならない。言い換えるなら、規範ののっとりつつ、無駄を無駄のままにしておける「おおらかさ」が、世間の制限からの解放を可能にする鍵を握っていると考えられよう。

### 【参考文献】

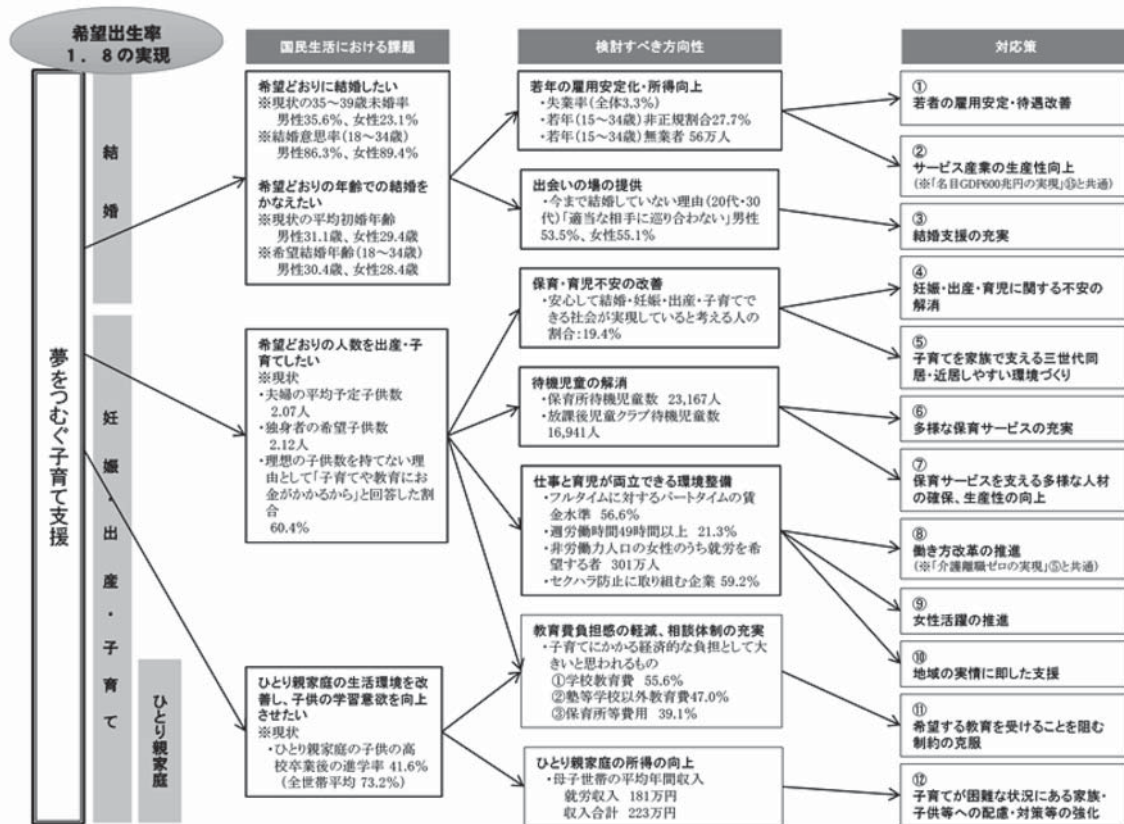
濱口桂一郎 (2015)「働く女子の運命」文春文庫  
池本美香 編 (2009)「子どもの放課後を考える

諸外国との比較にみる学童保育問題」勁草書房  
池本美香 編 (2014)「親が参画する保育をつくる  
国際比較調査をふまえて」勁草書房  
人口学研究会編 (2010)「現代人口辞典」  
河合隼雄 (1997)「母性社会日本の病理」  
講談社+α文庫  
小峰隆夫, 21世紀政策研究所 編 (2015)「実効性のある少子化対策のあり方 日本の歴史的な役割」  
経団連出版  
国立社会保障・人口問題研究所 (2017) 第19回社会保障審議会人口部会「日本の将来推計人口(平成29年推計)」2017年4月10日閲覧  
内閣府 (2017)平成29年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況(少子化社会対策白書)  
佐藤龍三郎 (2008) 第12回厚生政策セミナー 超少子化と家族・社会の変容—ヨーロッパの経験と日本の政策課題—日本の『超少子化』—その原因と政策対応をめぐる—」人口問題研究 64 (2), pp10-24  
高橋晴俊 (2002)日光東照宮神厩の猿の彫刻について: 建築彫刻の図像学的研究の試み 文星紀要 14, pp69-86  
高橋久子編 (1983)「変わりゆく婦人労働—若年短期未婚型から中高年既婚型へ」有斐閣選書  
高橋展子 (1983)「変わりゆく婦人労働—若年未婚型から中高年既婚型へ」の序文  
田中恭子 (2009)「保育と女性就業の都市空間構造 スウェーデン、アメリカ、日本の国際比較」時潮社  
Todd, E. (1999)La Diversité du monde –Famille et Modernite. Seul  
[荻野訳 (2013)「世界の多様性 家族構造と近代性」藤原書店]  
Tomasello, M. (2008) 'Origins of Human Communication' Massachusetts Institute of Technology.  
[松井・岩田 訳「コミュニケーションの起源を探る」2013. 勁草書房]  
Tomasello, M. (2009) 'WHY WE COOPERATE' Massachusetts Institute of Technology.  
[橋彌和秀 訳「ヒトはなぜ協力するのか」2013年 勁草書房]  
渡辺久子 (2010)「母子臨床と世代間伝達」金網出版

注

- 1 図1-1,1-2ともに、内閣府「平成29年版 少子化社会対策白書 全体版」より引用。
- 2 対談テーマ「日本、非婚化の先に起こるのは」The Asahi Globe 特集第32号「結婚、アジアの選択 Marriage Pressure in East Asia」The Asahi Globe, 2010年1月25日掲載
- 3 フランス国立人口経済学研究所 (INSEE) に所属。
- 4 日本語の「過労死」は、'KAROSHI' として世界共通語として使用されている。
- 5 認定されているものだけで年間約100件をかぞえる。
- 6 日本労働組合総連合会の略称。
- 7 AERA(朝日新聞出版)「対談TALK on WORK『働く』を対談で考える」シリーズ「日本人の働き方と『世間』なるもの」17.7.17. No.32, pp44-45。

- 9 図2-1,2-2ともに、内閣府「平成29年版 少子化社会対策白書 全体版」より引用。なお図2-1は、国立社会保障・人口問題研究所による2015年「出生動向基本調査(独身者調査)」からの出典。
- 10 2015年までは、国立社会保障・人口問題研究所による「人口統計資料集2017」より引用、2020年以降は、2010年国勢調査からの推計値。



資料 ニッポン一億総活躍プラン 希望出生率 1.8の実現に向けた樹形図

※ 内閣府少子化対策 HP 掲載 内閣官房資料より (2017年9月18日閲覧)

- 8 ルビは筆者による。